



食料システムサミット ステークホルダーからのコミットメント等

令和3年9月17日



目次①

アサヒグループホールディングス株式会社	p.3	国分グループ本社株式会社	p.32
味の素株式会社	p.4	株式会社昆虫食entomo	p.36
公益財団法人味の素ファンデーション	p.5	一般社団法人Jミルク	p.37
イオン株式会社	p.10	株式会社SEE THE SUN、	
井関農機株式会社	p.11	慶応大学SFC研究所（琴坂研究室）	p.38
伊藤忠商事株式会社	p.12	シダックスコントラクトフードサービス	
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	p.13	株式会社	p.39
エスビー食品株式会社	p.14	シダックスフードサービス株式会社	p.40
株式会社エフピコ	p.15	特定非営利活動法人ジャパンハート	p.41
オイシックス・ラ・大地株式会社	p.19	住友商事株式会社	p.42
カゴメ株式会社	p.20	株式会社誠和。	p.43
カルビー株式会社	p.21	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	p.44
キッコーマン	p.22	双日株式会社	p.45
キューピー株式会社	p.23	株式会社タベルモ	p.46
株式会社極洋（キョクヨーグループ）	p.24	豊田通商株式会社	p.47
キリンホールディングス株式会社	p.26	株式会社ニチレイフーズ	p.48
クックパッド株式会社	p.27	日清食品ホールディングス株式会社	p.49
株式会社クボタ	p.28	株式会社日清製粉グループ本社	p.50
株式会社クラダシ	p.29	株式会社日本アクセス	p.51
Glicoグループ	p.30	一般財団法人日本GAP協会	p.52
ケンコーマヨネーズ株式会社	p.31	日本航空株式会社	p.53

目次②

日本水産株式会社	p.54	滋賀県	p.79
日本生活協同組合連合会	p.55	北海道	p.80
日本ハム株式会社	p.56	山梨県	p.81
農学知的支援ネットワーク（JISNAS）、 国際連合食糧農業機関（FAO）	p.57	上勝町	p.82
農林中央金庫	p.58	天栄村	p.84
ハウス食品グループ本社株式会社	p.59	新潟市	p.85
株式会社林原	p.60	与謝野町	p.86
株式会社ファミリーマート	p.61		
不二製油グループ本社株式会社	p.62	独立行政法人国際協力機構（JICA）	p.87
特定非営利活動法人ホープフル・タッチ	p.63		
マルハニチロ株式会社	p.64	協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）	p.88
株式会社明治	p.65	日本協同組合連携機構（JCA）	p.95
森永製菓株式会社	p.69		
森永乳業株式会社	p.70		
株式会社ヤクルト本社	p.71		
ヤンマーアグリ株式会社	p.72		
UCCホールディングス株式会社	p.73		
雪印メグミルク株式会社	p.77		
株式会社ロッテ	p.78		

アサヒグループホールディングス 株式会社



アサヒグループは、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

私たちアサヒグループは持続的な食料システム、特に「食料消費の持続可能性（持続可能な消費パターンへの移行）」「環境に調和した農業の推進（自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進）」に貢献するため、「気候変動への対応」「持続可能な資源利用」に取り組みます。

【具体的な取組・目標（コミットメント）】

- ① 2050年までに、バリューチェーン全体のCO2排出量ゼロの達成を目指す
- ② 2025年までに、プラスチック容器を100%有効利用可能な素材とする
※有効利用：リユース可能、リサイクル可能、堆肥化可能、熱回収可能等

【関連情報】

アサヒグループ 環境ビジョン

<https://www.asahigroup-holdings.com/csr/environment/policy.html>

味の素株式会社



味の素株式会社は、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

当社は、持続的な食料システム、特に「食料消費の持続可能性、自然にポジティブな生産促進」の実現に貢献するため、「資源循環型社会」と「サステナブル調達」に取り組みます。

【具体的な取組・目標（コミットメント）】

- ① 2030年までに、スコープ1, 2に該当する温室効果ガスの排出量を、2018年に対して、50%削減します。

スコープ1 事業者による温室効果ガスの直接排出

スコープ2 他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

- ② 2025年までに、原料受入からお客様納品までのフードロスを、2018年に対して、50%削減します
- ③ 2030年までに、パーム油、紙、コーヒー豆、牛肉、大豆について、持続可能な調達比率を100%にします。
- ④ 副産物の有効利用や技術イノベーションにより、非可食原料の有効利用を可能にし、可食原料の使用低減に貢献します。
- ⑤ 植物性たんぱく質を原料とする食品をおいしくすることで、たんぱく源の持続可能な確保に貢献します。

【関連情報】

統合報告書 (<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/annual.html>)

サステナビリティデータブック (<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook.html>)

公益財団法人 味の素ファンデーション

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION



(公財)味の素ファンデーションは、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

私たちは、食を通じた栄養改善を推進する下記4つの公益事業を通じて、食料システムの課題のうち「質（栄養）・量（供給）両面にわたる食料安全保障」、「食料消費の持続可能性」、「食料システムの強靱性」の解決にむけた9つの具体的取り組みをコミットします。

1. 被災地復興応援 健康・栄養セミナー “ふれあいの赤いエプロンプロジェクト”
2. ガーナ栄養改善プロジェクト (GNIP)
3. 「食と栄養」国際支援プログラム (AIN)
4. ベトナム栄養制度創設支援事業 (VINEP)

【関連情報】

<http://www.theajinomotofoundation.org/>



【具体的な取組・目標(コミットメント)】

1. 被災地復興応援 健康・栄養セミナー“ふれあいの赤いエプロンプロジェクト”

東日本大震災の被災地である東北3県において、幅広く様々な環境や年齢の方を対象として行ってきた住民参加型料理教室のコンテンツとノウハウを基盤に、

- ① 東北3県をはじめとした被災地や災害リスクのある地域に、地元主体の料理教室開催を働きかけ、その活動継続を支援します。
- ② 上記の活動により、住民の食と栄養のリテラシー、QOLの向上を図ります。
- ③ 災害により分断されたコミュニティの再生を通じ、より良い復興 (Build Back Better) と有事の減災につながるレジリエントな地域づくりに貢献します。

【関連情報】

-本プロジェクト開始2011年10月から2020年3月までの実績：東北3県（岩手県、宮城県、福島県）51市町村において料理教室開催回数：3,771回、のべ参加住民54,434

<http://www.theajinomotofoundation.org/akaepu/>



【具体的な取組・目標(コミットメント)】

2. ガーナ栄養改善プロジェクト (GNIP)

地元の食生活に適した栄養食品“KOKO Plus”の研究、開発、製造、販売、および栄養に関する知識の普及を通して、母子の栄養改善を実現し、公共の福祉に貢献するために、ガーナ保健省/ガーナヘルスサービス (GHS)、現地民間セクター、NGO、国際機関や学術機関などマルチステークホルダーと連携して下記アウトカムを創出します。

- ① 2025年までにガーナの受益者を43万人に拡大します。(2020年：9万人)
- ② 2025年までに栄養教育と普及を行う、GHSとの協働エリアの全国カバー率を70%まで拡大します。(2020年：20%)
- ③ ガーナ国が掲げる2025年の発育阻害(stunting)率目標14%の達成に貢献します。(2018年：21%)

【関連情報】 <http://www.theajinomotofoundation.org/kokoplus/>

公益財団法人 味の素ファンデーション

THE
AJINOMOTO
FOUNDATION



【具体的な取組・目標(コミットメント)】

3. 「食と栄養」国際支援プログラム (AIN)

- ① アフリカ・アジア・中南米などの低所得国・地域において、食と栄養改善のための実践活動や、社会的な仕組みづくり等の事業活動を行う団体に対し、新規のプロジェクトを毎年公募し、最長3年間の活動に対して1団体あたり最大年間3百万円の資金助成を行います。
- ② 持続的な事業推進のために我々のネットワークを活用しノウハウの支援を行うことにより、住民の生活の質の向上に貢献します。

【関連情報】:

- 1999年の事業開始から2020年までの実績： 20カ国、93プロジェクト、助成金累計418百万円

- <http://www.theajinomotofoundation.org/about/>



【具体的な取組・目標(コミットメント)】

4. ベトナム栄養制度創設支援事業 (VINEP)

栄養学教育を受けた栄養士が各職場に適正に配属される制度が確立され、栄養教育や栄養バランスが適正な食事メニューの開発や提供を通じて、国民の衛生と健康向上に貢献することを目指して、

- ① ベトナムの公的機関と覚書を締結し、ベトナムの国家目標と政策の実現を資金及び日本の知見の提供などにより支援します。

【関連情報】

- 2011年以来日越連携プロジェクトVINEPを通じ、これまでにベトナム初の栄養士誕生、栄養士の職業認定の制定等を達成。
- <http://www.theajinomotofoundation.org/vinep/>
- 日本の開発協力2020 (ODA白書) p-90
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page22_001366.html
- JICA広報誌「MUNDI」 https://www.jica.go.jp/english/publications/j-world/2004_06.html

イオン株式会社



イオンは、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

イオンは、持続的な食料システム、特に「食料消費の持続可能性」と「環境に調和した農業の推進」に貢献するため、「脱炭素社会の実現」、「食品廃棄物の削減」、「持続可能な調達」に取り組みます。

【具体的な取組・目標（コミットメント）】

①イオン脱炭素ビジョン2050

店舗：店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流：事業の過程で発生するCO2等をゼロにする努力を続けます。

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

②イオングループ食品廃棄物削減目標

発生原単位（売上百万円当たりの食品廃棄物発生量）を2015年度比で2025年までに50%削減

【関連情報】

イオン脱炭素ビジョン2050 <https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/>

イオングループ食品廃棄物削減目標 <https://www.aeon.info/sustainability/haikibutsu/>



井関農機株式会社は、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

当社は、持続的な食料システム、特に「環境に調和した農業の推進」の実現に貢献するため、環境保全に貢献する農業機械の開発・普及に取り組みます。

【具体的な取組】



乗用可変施肥田植機（直進アシスト機能付き）の推進

GNSSによる自動直進作業と、土壌の状態に応じた施肥量の自動コントロールにより、肥料ロスを削減し、省資源と水質保全に貢献します。



農業機械の電動化

電動商品や研究で培った技術を活用し、環境問題に対応する電動化商品開発を推進します。

電動トラクタ
(プロトタイプ：2011年)

【関連情報】

SDGsへの取り組み：<https://www.iseki.co.jp/csr/sdgs/>

あふの環：<https://www.iseki.co.jp/csr/product/afunowa.pdf>

伊藤忠商事株式会社



伊藤忠商事(株)は、全ての持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催される食料システムサミット(FSS)への支持を表明します。当社は「安全で安心な食料・食品の安定供給」に貢献する「持続可能なサプライチェーン構築」に取り組みます。

【目標(コミットメント)】

- ①「海外サプライヤーに対する食品製造工場の独自調査、監査」を通じて食の安全確保を推進します。
- ②「環境や人権に配慮した輸入原材料調達の実現」に資する取組を推進します。



伊藤ハム米久ホールディングス株式会社



伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

当社は、持続可能な食料システム、特に「食料消費の持続可能性」「環境に調和した農業の推進」の実現に貢献するため、以下を取り組みます。

【具体的な取組・目標(コミットメント)】

- ① 製造工程で排出された有機資源等の飼料・肥料へのリサイクル
- ② 廃食油の再生利用等によるCO2排出量削減と資源の循環的な利用推進
- ③ 大豆ミート等の新たなたんぱく源の開発・拡販

【関連情報】 中期経営計画

<https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/ir/middleterm.html>

エスビー食品株式会社



エスビー食品株式会社は、基幹原料である“香辛料”、環境・生態系・人権などの課題を抱える“パーム油”や“紙”を、持続可能な調達における重要原材料と捉え、それらに関するすべてのステークホルダーへのコミットメント(約束)を定めています。

当社は、持続的な食料システム、特に「環境に調和した農業の推進」の実現に貢献するため、持続可能な調達に取り組みます。

【具体的な取組・目標(コミットメント)】

エスビー食品グループは持続可能な原料調達のために、次のマイルストーンを設定します。

①香辛料：主要香辛料※について、2030年を目標として安全・人権・環境・コンプライアンスに配慮した持続可能な調達を目指します。また、フェアトレード・有機認証香辛料の調達や契約栽培の拡大も引き続き進めていきます。

②パーム油：エスビー食品グループの全製品に使用しているパーム油を2023年までに100%RSPO認証油に切り替えます。

③紙：エスビー食品グループのカレーなどのルウ製品、レトルトおよびチューブ入り香辛料のパッケージに使用している紙を2023年までに100%FSC認証紙に切り替えます。

※主要香辛料とは：こしょう・唐辛子・マスタード・パセリ・ローレル・オレガノ・わさび

【関連情報】

エスビー食品とSDGs

<https://www.sbfoods.co.jp/company/sustainability/sdgs/>

